



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
コード番号 4178 URL <https://sharing-innovations.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 昂之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 祐 TEL 03 (6456) 2451
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,262	△2.8	13	△92.5	14	△91.8	0	△99.2
2022年12月期第1四半期	1,299	23.9	176	23.9	177	21.7	118	22.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 0百万円 (△99.3%) 2022年12月期第1四半期 117百万円 (21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	0.26	0.25
2022年12月期第1四半期	31.33	28.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,018	1,415	70.1
2022年12月期	2,028	1,413	69.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,413百万円 2022年12月期 1,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,840	12.5	185	9.6	183	5.7	110	14.0	29.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	3,793,300株	2022年12月期	3,793,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	53,200株	2022年12月期	54,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	3,738,633株	2022年12月期 1 Q	3,773,985株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢など国際情勢の緊迫化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比29.8%増の2兆1,594億円になると見込まれており、また2021年～2026年の年間平均成長率は20.8%で推移して、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。(出所:IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年～2026年」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、事業の構造を改革するため、営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでおります。また、プラットフォーム事業においては新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,262,576千円(前年同期比2.8%減)、営業利益13,326千円(前年同期比92.5%減)、経常利益14,531千円(前年同期比91.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益981千円(前年同期比99.2%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,168,650千円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は71,317千円(前年同期比67.0%減)となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98,826千円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は13,433千円(前年同期比17.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10,860千円減少し、2,018,107千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が51,890千円増加した一方、現金及び預金が63,667円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて12,057千円減少し、602,931千円となりました。主な要因は、未払費用が12,792千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,196千円増加し、1,415,175千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が981千円増加した一方、自己株式を処分したことにより、利益剰余金が2,709千円減少、自己株式が3,061千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,529	688,861
受取手形、売掛金及び契約資産	574,138	626,028
仕掛品	7,999	6,987
その他	89,748	114,106
流動資産合計	1,424,415	1,435,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,193	5,448
工具、器具及び備品（純額）	4,640	4,597
有形固定資産合計	10,833	10,045
無形固定資産		
のれん	528,791	507,881
その他	32,157	31,481
無形固定資産合計	560,948	539,363
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,268	3,173
その他	28,503	29,542
投資その他の資産合計	32,771	32,715
固定資産合計	604,553	582,124
資産合計	2,028,968	2,018,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,003	284,309
未払費用	135,081	123,289
賞与引当金	-	1,187
未払法人税等	11,980	17,219
その他	162,444	154,066
流動負債合計	584,509	580,072
固定負債		
その他	30,479	22,859
固定負債合計	30,479	22,859
負債合計	614,989	602,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	655,934	654,206
自己株式	△111,649	△108,588
株主資本合計	1,414,336	1,415,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,640	△1,770
その他の包括利益累計額合計	△1,640	△1,770
新株予約権	1,283	1,276
純資産合計	1,413,979	1,415,175
負債純資産合計	2,028,968	2,018,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,299,432	1,262,576
売上原価	954,454	1,038,316
売上総利益	344,978	224,259
販売費及び一般管理費	168,326	210,932
営業利益	176,652	13,326
営業外収益		
受取利息	233	5
為替差益	484	-
補助金収入	-	1,339
業務受託料	240	-
固定資産売却益	-	97
営業外収益合計	957	1,442
営業外費用		
支払利息	37	-
為替差損	-	238
営業外費用合計	37	238
経常利益	177,572	14,531
税金等調整前四半期純利益	177,572	14,531
法人税、住民税及び事業税	60,056	12,454
法人税等調整額	△712	1,095
法人税等合計	59,344	13,549
四半期純利益	118,228	981
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,228	981

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	118,228	981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△567	△129
その他の包括利益合計	△567	△129
四半期包括利益	117,660	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,660	851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフォー メーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	311,702	-	311,702	-	311,702
ソリューション	887,229	-	887,229	-	887,229
その他	-	100,500	100,500	-	100,500
顧客との契約から 生じる収益	1,198,932	100,500	1,299,432	-	1,299,432
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,198,932	100,500	1,299,432	-	1,299,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	-	4,800	△4,800	-
計	1,203,732	100,500	1,304,232	△4,800	1,299,432
セグメント利益	216,015	16,306	232,321	△55,668	176,652

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフォー メーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	248,418	-	248,418	-	248,418
ソリューション	915,332	-	915,332	-	915,332
その他	-	98,826	98,826	-	98,826
顧客との契約から 生じる収益	1,163,750	98,826	1,262,576	-	1,262,576
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,163,750	98,826	1,262,576	-	1,262,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,900	-	4,900	△4,900	-
計	1,168,650	98,826	1,267,476	△4,900	1,262,576
セグメント利益	71,317	13,433	84,751	△71,424	13,326

- (注) 1. セグメント利益の調整額△71,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。